

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE / ROA / 配当性向 / DOE 順位等推移	[経営指標比較・レポート]	
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高 / 営業利益 / 経常利益）
P 5 「 経営指標総合 」	P 1 3	利益率比較（営業利益率 / 最終利益率）
P 6 「 経営指標総合 」 ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE / ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5 ~	ディスクレーマー

定性情報

- 【 建物設備トータルサポート 】 ・ 空調・給排水などの建物環境の維持（メンテナンス）に向けた「環境診断・評価」や、省エネ・省コストの実現に向けた「ソリューション提案、サービスの提供」を行うことが中核事業で、売上高の約4割を年間契約が占め、収益のストック化が図られている。
- 同社の強みが発揮されるのが、病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、維持管理に高度な技術が求められる施設であり、全国の600床以上の病院におけるシェアは、同社調べで12%程度と高く、また、これらの特殊な環境を有する施設の売上高は、20年3月期までの6期平均で全体の約72%を占めており、参入障壁の高いビジネスモデルを構築していると言える。また、設備工事はリニューアル工事が主体であり、大手ゼネコンなどの競合が比較的小さいことも同社の優位性につながっている。国内においては17年度に国内47都道府県全てに拠点を構えることを達成し、海外でも日系工場をメイン顧客としてアジア6カ国で事業を展開している。（19年度決算説明資料 20年度第2四半期決算説明資料等）
- 【 20年度第2四半期決算 】 ・ 前年度（19年度）まで7期連続の増収・増益を達成し、前年度も売上高、各利益ともに過去最高を記録したが、20年度第2四半期の業績は、前年度に学校関係の特需的な受注があった反動減や、新型コロナウイルス感染拡大の影響により工場等一部施設への入場が制限されたことからメンテナンス及び工事業務が一部で延期された影響を受け、売上高が前年同期比7.5%の減収となる21,755百万円、営業利益が35.5%の減益の1,048百万円となっているが、これは特需前である18年度の第2四半期実績とほぼ同じ水準である。また、同社は今般のコロナ禍の今年度第2四半期実績への影響を売上高で約9.8億円の減収、営業利益で約3.6億円の減益と発表している。（決算短信 決算説明資料）
- ・ 同社の株主還元姿勢の高さは、P4の配当性向及びDOEの数値に示されているが、現在取り組んでいる中期経営計画においても、（資本生産性を高めた上で）配当性向50%を維持する方針が掲げられており、今年度の配当について、年間で1株当たり25.00円を見込んでいる。また10月30日に、21年7月までの上限70万株、上限総額5億円の自己株式取得を発表した。
- 【 経営指標ランキング 】 ・ 20年11月基準のランキングは435位（3,366社中）となり、19年度確定順位（20年5月基準）で記録した同社の過去最高順位である507位から、さらに72位順位を上げた。これは、ランキングは相対評価であり、20年5月時点で20年度の業績予想を開示していなかった企業群が、その開示を進めるにつれて、同社の相対的な順位が上昇していったことによるものである。（P5以降）

会社情報

2020年12月1日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2			
主要取引市場	東証1部			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二	
最低売買代金	75,800円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	27,124百万円	1547位 3835社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	30,144千円	2234位 3835社中
決算月日	03/末	（2020年3月末時価総額）	24,190百万円	1458位 3816社中
大株主所有割合	57.1%	（2019年度平均売買代金）	31,755千円	2275位 3816社中
浮動株比率	9.4%			

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位: 百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2015A/C 2016/03	2016A/C 2017/03	2017A/C 2018/03	2018A/C 2019/03	2019A/C 2020/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	有報	短信
流動比率	%	156.3	160.8	159.4	163.7	181.5	212.4
固定比率	%	93.1	89.4	85.7	80.3	74.1	74.4
自己資本比率	%	43.4	47.1	49.1	50.3	54.8	60.8
負債比率	%	128.9	110.6	102.2	96.8	80.4	62.7
デットエクイティレシオ	%	27.6	19.2	14.3	10.5	9.5	5.2
インタレストカバレッジレシオ	倍	119.0	98.1	133.8	178.3	246.0	期末のみ算出
財務レバレッジ	倍	2.3	2.1	2.0	2.0	1.8	1.6
営業活動によるC F	百万円	1,758	1,154	2,898	2,655	107	
投資活動によるC F	百万円	-1,830	-303	-715	-127	-302	
財務活動によるC F	百万円	737	-1,498	-1,479	-1,343	-1,032	
(現金及び同等物)	百万円	(5,555)	(4,896)	(5,672)	(6,828)	(5,611)	
(E B I T D A)	百万円	(2,742)	(2,911)	(3,063)	(3,212)	(3,682)	

財務健全性検証

2020年12月1日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	147.6	165.6	低い数値	147.6	より高い	212.4	○
固定比率	%	145.7	107.9	高い数値	145.7	より低い	74.4	○
自己資本比率	%	39.5	33.3	低い数値	33.3	より高い	60.8	○
負債比率	%	147.0	195.8	高い数値	195.8	より低い	62.7	○
デットエクイティレシオ	%	149.2	201.4	高い数値	201.4	より低い	5.2	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。

(判断根拠)

- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 「自己資本比率」の上昇、「負債比率」の低下、有利子負債の自己資本に対する比率である「デットエクイティレシオ」の低下という同社の財務健全性の向上は、上記計測期間中緩やかに継続していることが確認できるが、20年度第2四半期決算においてさらにその傾向が高まり、「自己資本比率」は60%台(60.8%)に乗せている。(P2)
- ・ また、今年度、「投資有価証券」が1,065百万円増加しており、「純資産」における「その他有価証券評価差額金」も726百万円同じく増加していることから、「純資産」が前年度末より830百万円増加し19,290百万円となっている。(決算短信)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2020年12月1日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2020年12月1日 現在

終値	758.0 円	年初来高値	848.0 円	2020/01/07
予想 P E R	15.32 倍	年初来安値	530.0 円	2020/03/13
実績 P E R	14.11 倍	6ヶ月騰落率	6.3 %	(TOPIX) 12.7 %
実績 P B R	1.41 倍	12ヶ月騰落率	1.1 %	(TOPIX) 4.1 %
実績配当利回り	3.69 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	30.0 %	(TOPIX) 22.1 %
EV/EBITDA	6.14 倍			
予想 P S R	0.55 倍			
実績 P S R	0.54 倍			

2020年11月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2015A/C 2016/03 実績	2016A/C 2017/03 実績	2017A/C 2018/03 実績	2018A/C 2019/03 実績	2019A/C 2020/03 実績	2020A/C 2021/03 見込み
対象社数	社	3443	3467	3512	3512	3418	3512
売上高	百万円	42,579	43,143	45,467	46,389	49,675	49,000
順位	位	1426	1401	1390	1394	1277	1228
営業利益	百万円	2,323	2,394	2,481	2,600	3,105	2,800
順位	位	1347	1365	1398	1355	1143	987
経常利益	百万円	2,378	2,482	2,579	2,725	3,215	2,900
順位	位	1338	1329	1402	1360	1130	979
当期純利益	百万円	918	1,497	1,561	1,792	1,899	1,750
順位	位	1640	1364	1443	1352	1142	1007

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.5	5.5	5.5	5.6	6.3	5.7
全社合計	%	6.2	6.7	7.3	7.2	5.9	4.8
順位	位	1588	1666	1746	1637	1360	1231
上位からのパーセンテージ	%	46.1	48.1	49.7	46.6	39.8	35.1
売上高経常利益率	%	5.6	5.8	5.7	5.9	6.5	5.9
全社合計	%	6.2	6.7	7.4	7.2	6.1	5.2
順位	位	1577	1622	1743	1635	1347	1228
上位からのパーセンテージ	%	45.8	46.8	49.6	46.6	39.4	35.0
売上高最終利益率	%	2.2	3.5	3.4	3.9	3.8	3.6
全社合計	%	3.6	4.3	5.2	4.9	3.5	3.0
順位	位	2156	1749	1898	1650	1488	1338
上位からのパーセンテージ	%	62.6	50.4	54.0	47.0	43.5	38.1

2020年11月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2015A/C	2016A/C	2017A/C	2018A/C	2019A/C	2020A/C
会計年度末		2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03	2021/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	7.0	10.5	10.0	10.8	10.8	9.4
29業種合計	%	7.8	8.8	10.2	9.4	6.5	5.0
順位	位	1691	1101	1328	1037	969	881
対象社数	社	3421	3438	3493	3507	3509	3490
上位からのパーセンテージ	%	49.4	32.0	38.0	29.6	27.6	25.2

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.9	7.8	7.9	8.0	9.6	8.7
29業種合計	%	5.6	5.7	6.2	6.0	4.7	3.2
順位	位	1046	1135	1170	1089	792	657
対象社数	社	3427	3450	3540	3512	3522	3512
上位からのパーセンテージ	%	30.5	32.9	33.1	31.0	22.5	18.7

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	56.8	51.4	51.6	50.9	51.9	
29業種合計	%	33.8	30.1	27.4	32.4	46.8	
順位	位	212	282	218	284	366	
対象社数	社	3238	3438	3525	3579	3548	
上位からのパーセンテージ	%	6.5	8.2	6.2	7.9	10.3	

- * (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	4.0	5.4	5.2	5.5	5.6	
29業種合計	%	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	
順位	位	347	222	237	241	260	
対象社数	社	3238	3438	3493	3507	3509	
上位からのパーセンテージ	%	10.7	6.5	6.8	6.9	7.4	

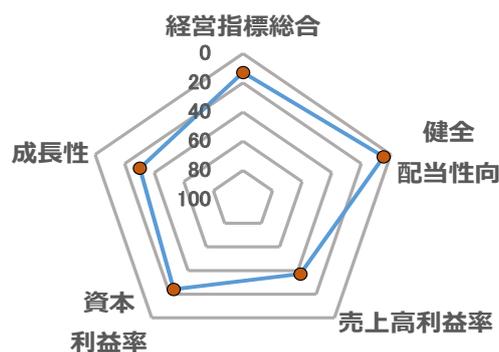
- * DOE = ROE × 配当性向 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 (1 ÷ DOE) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	60.1	12.9 %	435 位 3366 社中	***** ***** ***** ***** *****				

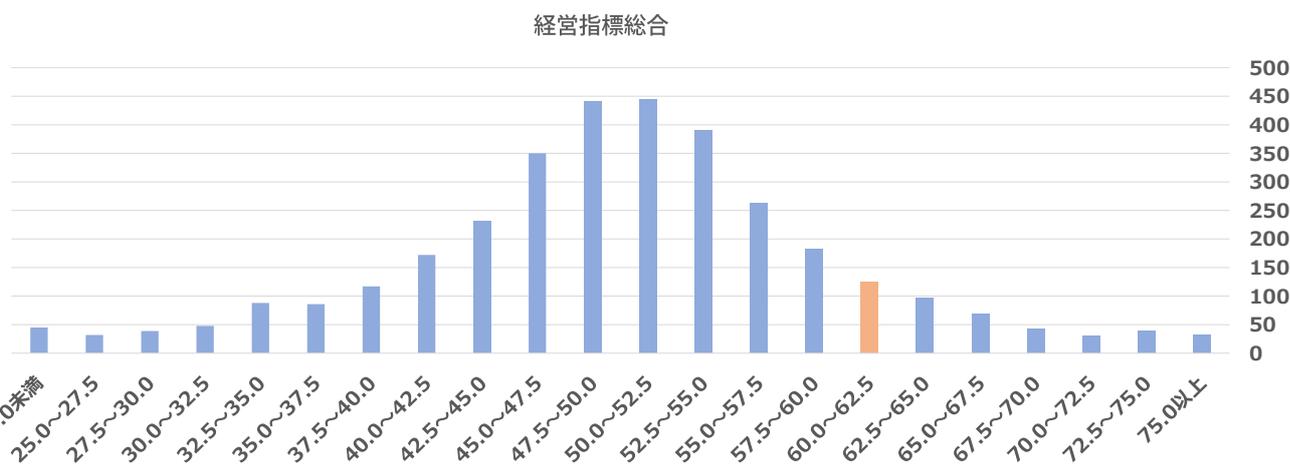
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	54.5	30.2 %	1017 位 3366 社中	***** ***** ***** ***** *****				
資本利益率	55.1	24.1 %	812 位 3366 社中	***** ***** ***** ***** *****				
売上高利益率	51.3	37.1 %	1249 位 3366 社中	***** ***** ***** ***** *****				
健全配当性向	68.4	4.9 %	165 位 3366 社中	***** ***** ***** ***** *****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング
経営指標総合	60.1	25.9 %	114 位 441 社中
成長性	54.5	44.4 %	196 位 441 社中
資本利益率	55.1	41.5 %	183 位 441 社中
売上高利益率	51.3	44.7 %	197 位 441 社中
健全配当性向	68.4	13.4 %	59 位 441 社中



... 上位30%以内

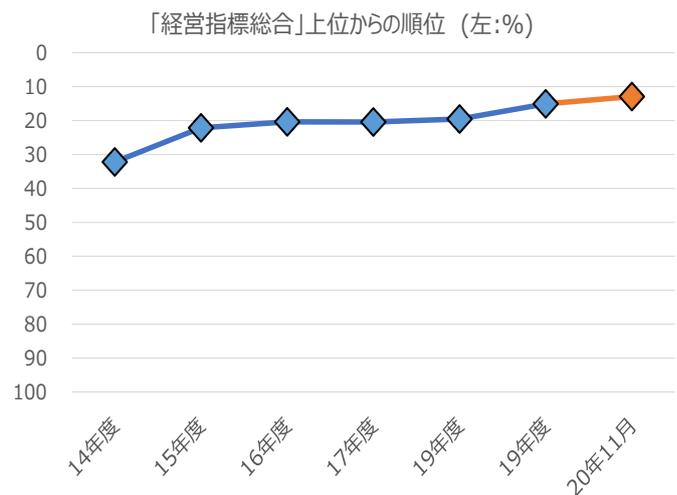
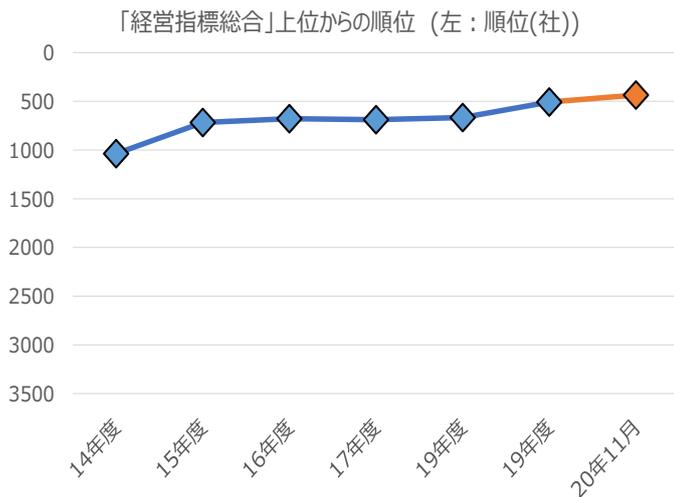
「経営指標総合ポイント」29業種3366社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
ランキング基準日	15年5月	16年5月	17年5月	18年5月	19年5月	20年5月
社数	3220 社	3238 社	3326 社	3372 社	3408 社	3366 社
順位	1037 位	717 位	677 位	688 位	665 位	507 位
上位から	32.2 %	22.1 %	20.4 %	20.4 %	19.5 %	15.1 %

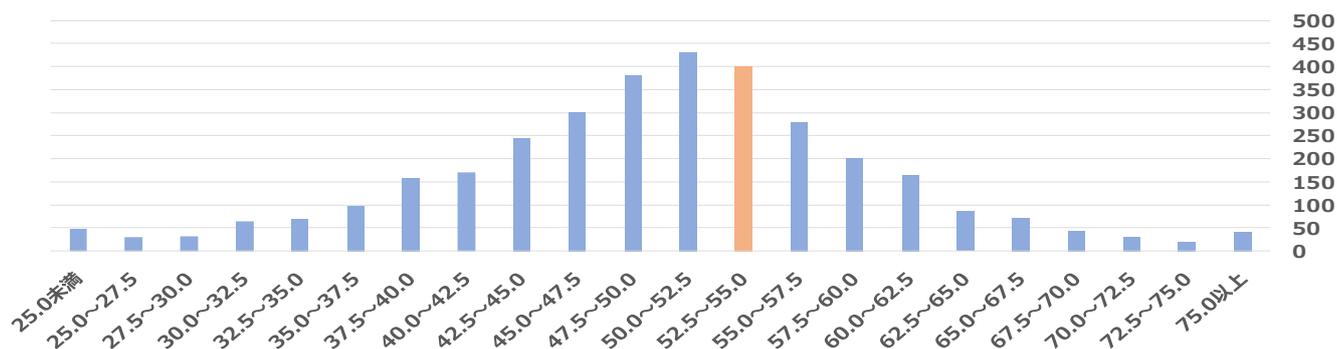
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



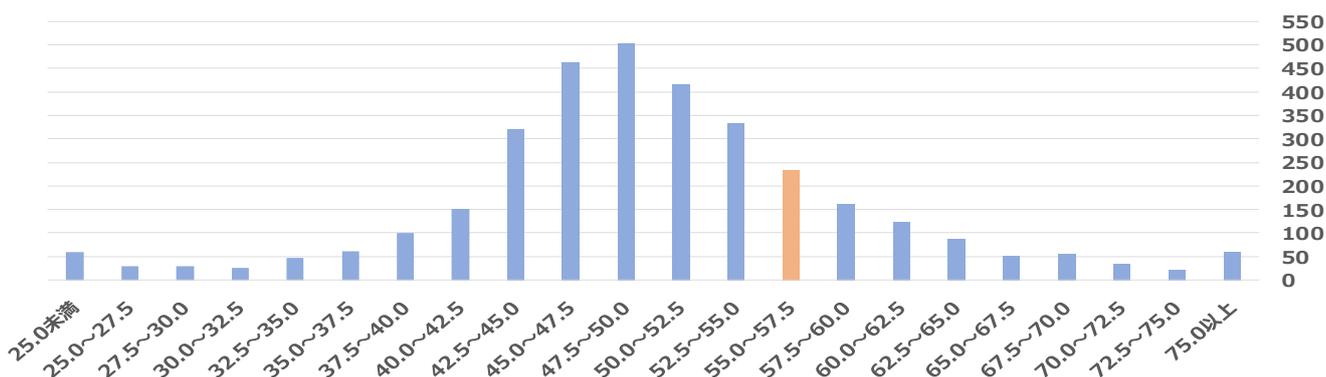
[総合コメント (定性評価を含む)]

- 3月決算銘柄の第2四半期決算が反映される20年11月基準における同社の「経営指標総合ポイント」は60.1、順位は3,366社中435位となり、19年度確定順位(20年5月基準)の507位から72位順位が上昇した。また、東証業種分類上、同社が属する「サービス業」における順位も、同じく139位(439社中)から114位(441社中)へと上昇した。同社はこれまで2年連続で、全社ベースにおける年度確定順位の自己最高を更新しているが、今回、期中の順位ではあるが、それをさらに更新したことになる。(P5 過去レポート)
- 今回の順位上昇の要因は、20年5月基準レポートにおいて、20年度業績予想を開示していない企業が多く存在し、1,575社においてSC社業績予想が採用されていたが、その後、多くの企業で業績予想開示が行われ、本レポートにおけるSC社見込み採用社数が254社にまで減少したが、開示を行った多くの企業において業績予想が、20年5月基準レポートにおけるSC社見込みを下回るものであったことが大きく影響している。本ランキング・レポートは、東証33業種から金融関連4業種を除いた3,366社を対象(P16参照)としているが、同じ業種ユニバースでさらに対象社数の多い3,512社の20年度業績予想がP3に掲載されているが、5月基準レポートより20年度業績予想を変更していない同社の順位は、「営業利益」が1,162位から987位、「経常利益」が1,155位から979位、(最終利益である)「(親会社株主に帰属する)当期純利益」が1,187位から1,007位へとその順位を上げており、これらの利益率の順位も同じく大きく上昇している。(P3 P16 過去レポート)
- これらの要因により、本ランキング・レポートの「経営指標総合ポイント」を構成する4つの大項目(「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」)のうち、5月基準においてのみ、ポイント、順位の変更が行われる「健全配当性向」を除く3つの項目において、20年5月基準レポートより順位を上げている。(「成長性」: 1,212位→ 1,017位、「資本利益率」: 857位→ 812位、「売上高利益率」: 1,356位→ 1,249位) (P5 過去レポート)

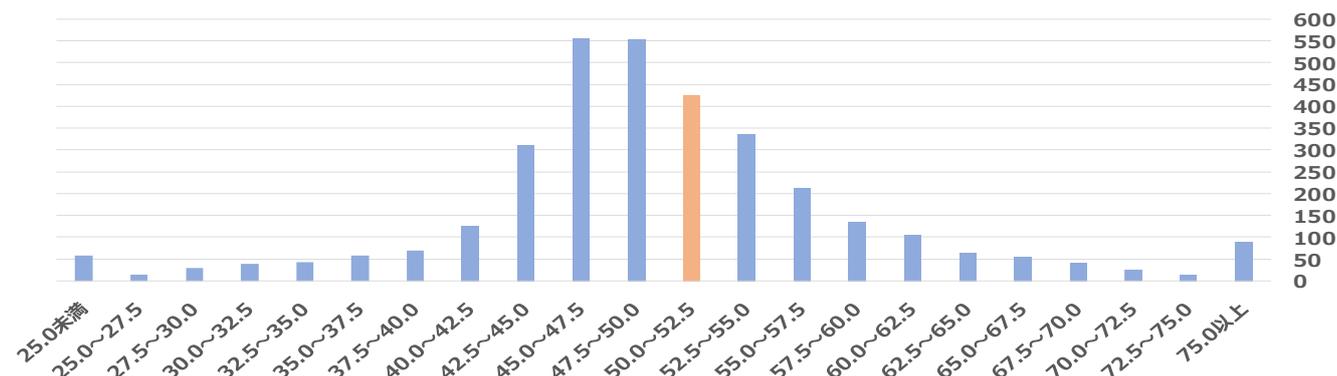
「 成長性 」 29業種3366社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



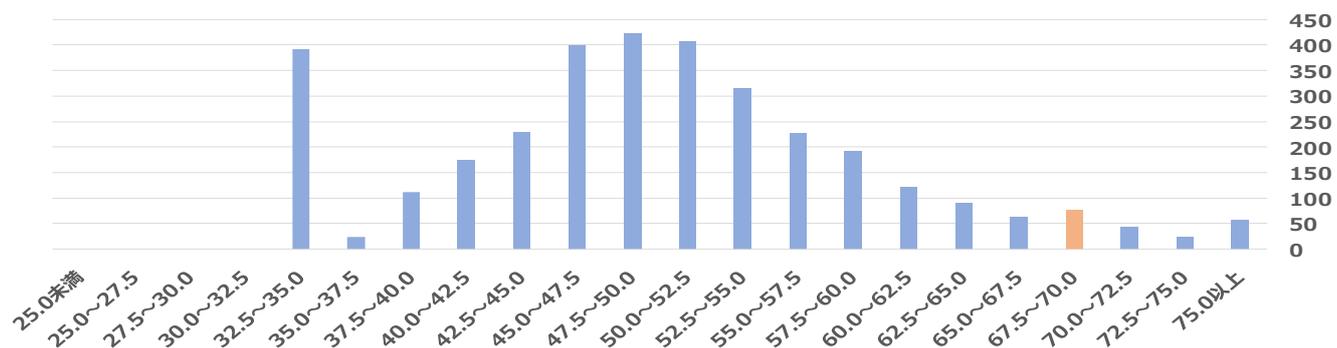
「 資本利益率 」 29業種3366社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



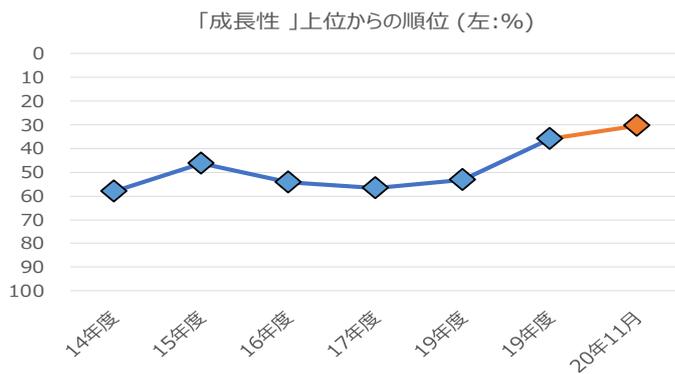
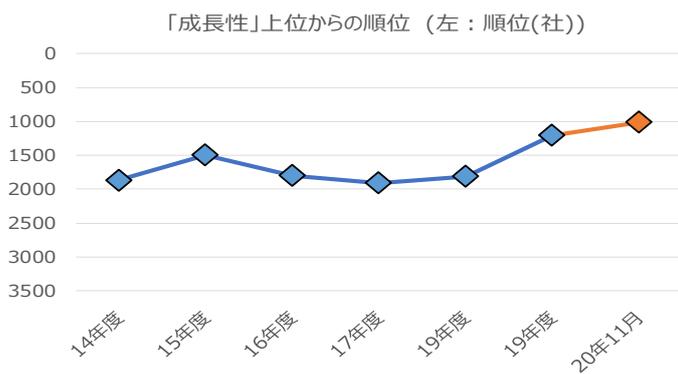
「 売上高利益率 」 29業種3366社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



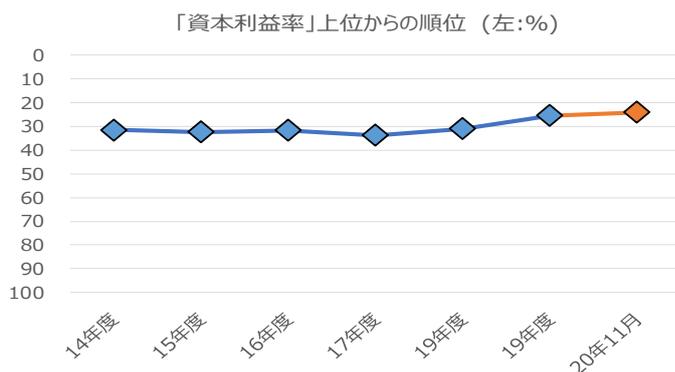
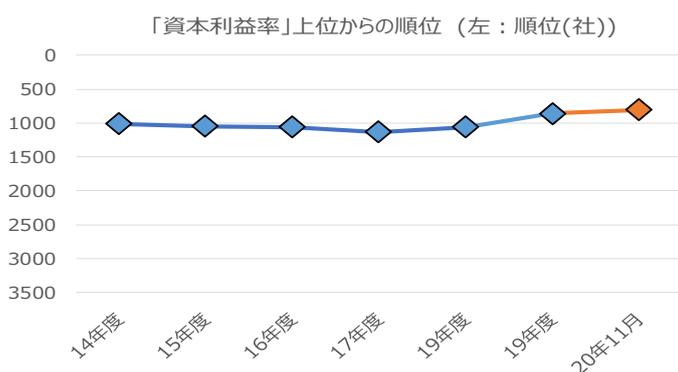
「 健全配当性向 」 29業種3366社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



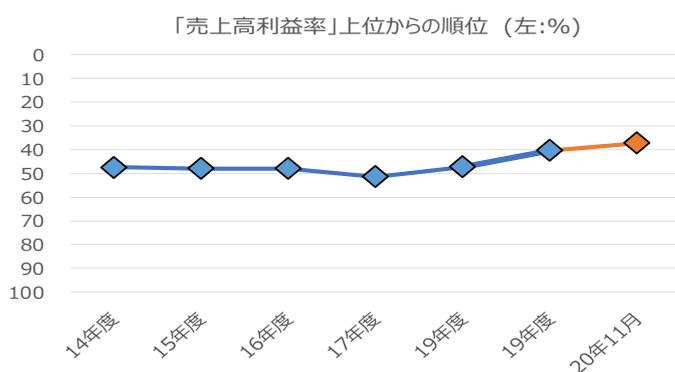
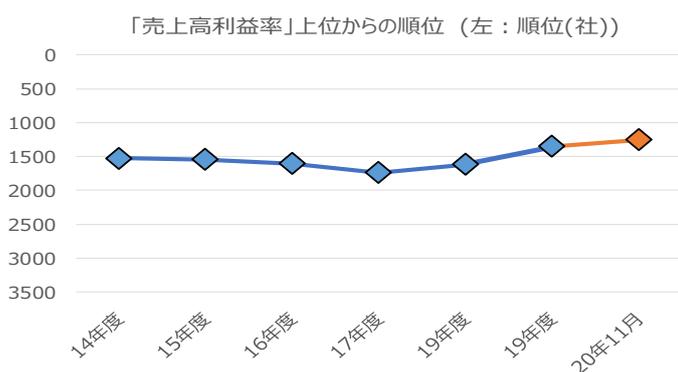
「成長性」 ヒストリカル推移 グラフ



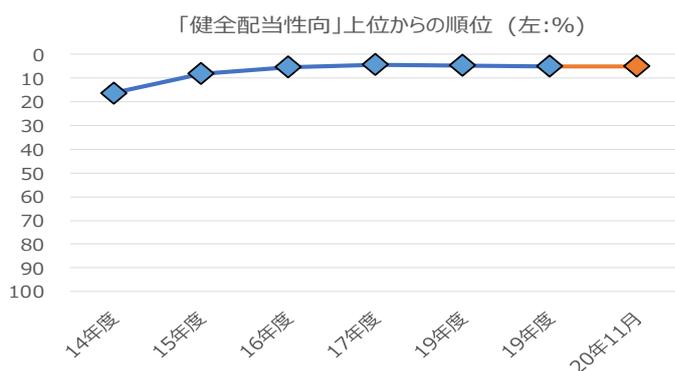
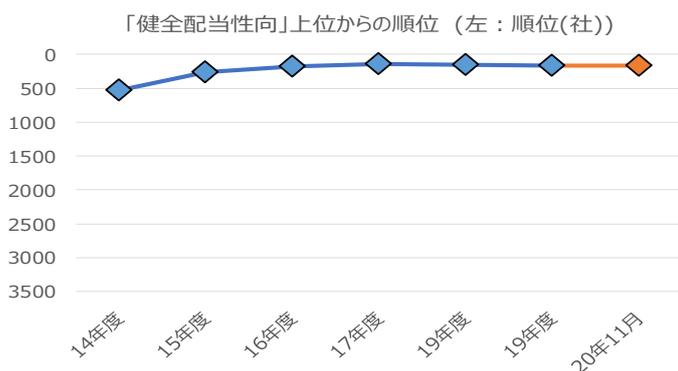
「資本利益率」 ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」 ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」 ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★					★

【 大項目 】… ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 成長性 】				☆	
【 資本利益率 】				☆	
【 売上高利益率 】				☆	
【 健全配当性向 】					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)				●	
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >			◎		
(前期)				●	
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >				◎	
(今期)			●		
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >					◎
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >				◎	
< 最終利益率 >			◎		
(今期)				●	
< 営業利益率 >				◎	
< 経常利益率 >				◎	
< 最終利益率 >				◎	

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

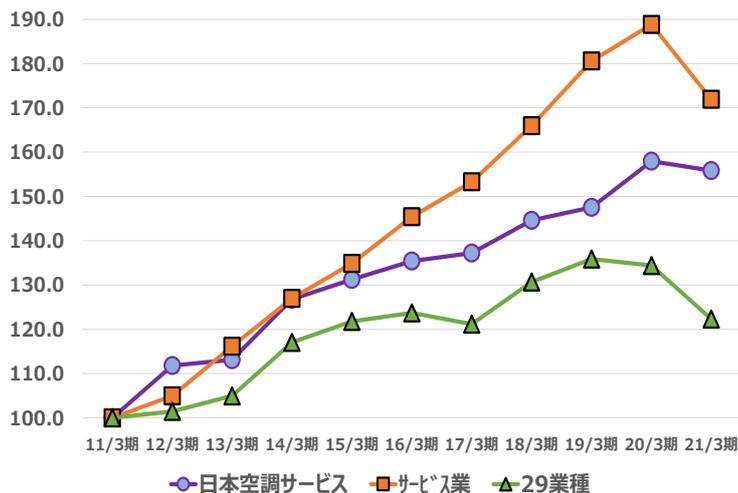
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	11	49.4	11	52.4	5	48.7	15	49.5	16	47.2	24
鉱業	6	47.9	19	47.5	19	48.5	16	52.8	3	46.2	27
建設業	161	51.9	4	52.4	6	52.1	4	50.3	12	50.5	10
食料品	123	49.5	10	49.8	11	48.9	13	49.0	18	50.6	8
繊維製品	54	43.6	27	44.1	25	43.5	28	45.1	27	48.6	17
パルプ・紙	25	47.9	20	50.6	9	46.7	22	49.3	17	47.0	26
化学	207	50.7	6	48.6	14	50.3	5	52.4	4	51.4	4
医薬品	61	48.7	14	53.6	4	43.7	27	50.3	11	48.0	21
石油・石炭製品	11	45.4	24	41.4	28	46.5	23	47.1	23	52.5	1
ゴム製品	15	48.0	18	44.6	24	49.8	7	50.0	14	50.6	7
ガラス・土石製品	56	48.9	13	48.4	15	49.4	9	51.3	7	48.1	20
鉄鋼	45	44.7	25	44.6	23	46.0	24	47.4	20	47.0	25
非鉄金属	31	45.8	23	44.7	22	47.7	19	47.1	24	48.5	19
金属製品	90	48.2	17	48.3	17	48.8	14	50.3	13	47.7	22
機械	218	49.1	12	45.9	21	49.8	8	51.2	8	51.6	3
電気機器	230	49.5	9	49.0	13	49.0	12	50.4	10	50.6	9
輸送用機器	85	44.1	26	41.9	27	45.9	25	45.8	25	49.6	13
精密機器	48	50.2	7	50.4	10	49.3	10	51.6	6	49.7	12
その他製品	106	48.5	15	47.6	18	47.6	20	48.6	19	51.9	2
電気・ガス業	24	51.4	5	54.2	2	49.0	11	51.9	5	48.6	16
陸運業	64	46.1	22	46.0	20	48.3	18	47.2	21	47.4	23
海運業	12	41.5	28	43.9	26	43.2	29	44.5	28	43.3	28
空運業	5	39.3	29	40.3	29	45.6	26	39.9	29	42.4	29
倉庫・運輸関連業	38	49.8	8	50.6	8	49.9	6	49.7	15	48.9	15
情報・通信業	433	54.1	2	55.7	1	53.3	3	53.3	2	49.4	14
卸売業	306	48.5	16	49.3	12	48.4	17	47.1	22	50.2	11
小売業	330	46.8	21	48.4	16	47.4	21	45.8	26	48.6	18
不動産業	130	54.8	1	53.9	3	54.3	1	55.1	1	51.3	6
サービス業	441	52.7	3	52.1	7	53.4	2	51.1	9	51.3	5
全業種	3366	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

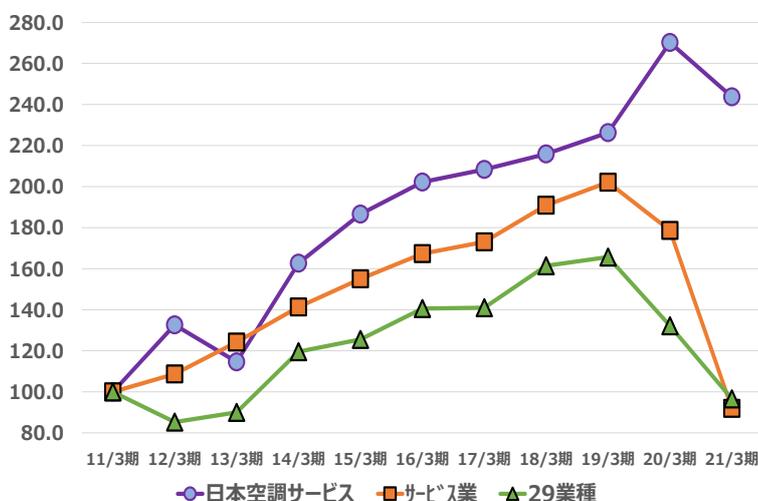
売上高推移 (11/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	11.8	5.0	1.5
13/03期	1.2	10.7	3.4
14/03期	12.1	9.3	11.5
15/03期	3.5	6.2	4.0
16/03期	3.2	7.8	1.6
17/03期	1.3	5.4	-2.1
18/03期	5.4	8.3	7.8
19/03期	2.0	8.8	4.0
20/03期	7.1	4.6	-1.1
21/03期	-1.4	-9.0	-9.0
11/03期-21/03期			
10期平均成長率	4.5	5.6	2.0
16/03期-21/03期			
5期平均成長率	2.8	3.4	-0.2

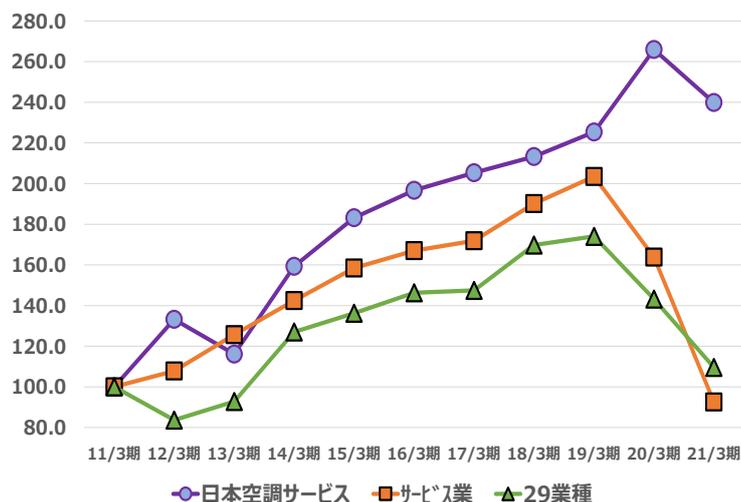
営業利益推移 (11/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	32.6	8.7	-14.7
13/03期	-13.6	14.3	5.5
14/03期	41.9	13.7	32.9
15/03期	14.7	9.7	5.0
16/03期	8.3	7.9	12.0
17/03期	3.1	3.4	0.3
18/03期	3.6	10.3	14.5
19/03期	4.8	5.9	2.6
20/03期	19.4	-11.6	-20.2
21/03期	-9.8	-48.5	-27.0
11/03期-21/03期			
10期平均成長率	9.3	-0.8	-0.3
16/03期-21/03期			
5期平均成長率	3.8	-11.3	-7.2

経常利益推移 (11/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	33.3	7.8	-16.3
13/03期	-12.8	16.6	10.9
14/03期	37.2	13.3	36.9
15/03期	15.0	11.3	7.3
16/03期	7.4	5.4	7.4
17/03期	4.4	2.9	0.8
18/03期	3.9	10.6	15.1
19/03期	5.7	7.0	2.5
20/03期	18.0	-19.5	-17.7
21/03期	-9.8	-43.5	-23.5
11/03期-21/03期			
10期平均成長率	9.1	-0.8	0.9
16/03期-21/03期			
5期平均成長率	4.0	-11.1	-5.6

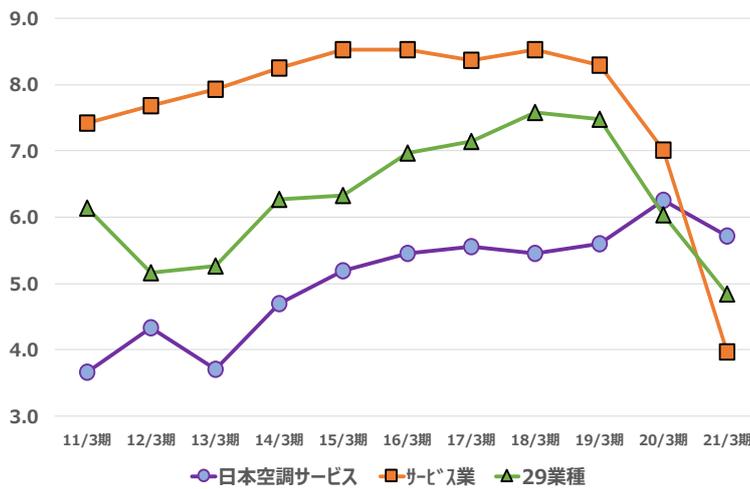
利益率比較

(営業利益率 最終利益率 推移)

2020年12月1日
スプリングキャピタル株式会社

利益率比較

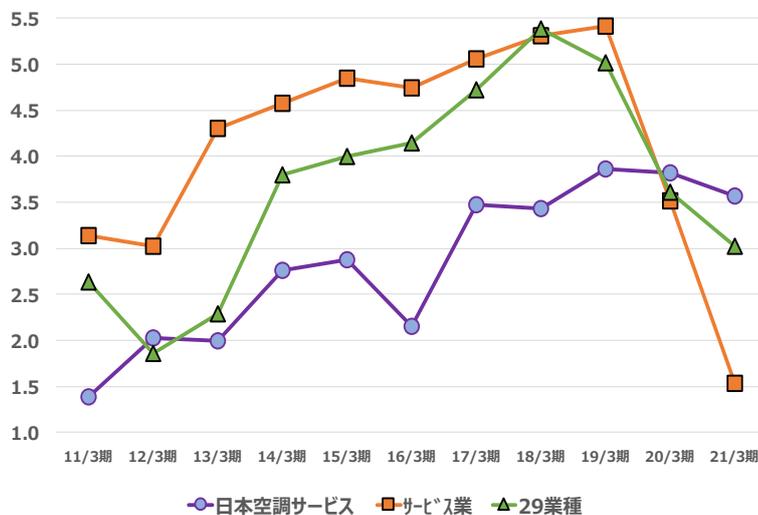
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	3.7	7.4	6.1
12/03期	4.3	7.7	5.2
13/03期	3.7	7.9	5.3
14/03期	4.7	8.3	6.3
15/03期	5.2	8.5	6.3
16/03期	5.5	8.5	7.0
17/03期	5.5	8.4	7.1
18/03期	5.5	8.5	7.6
19/03期	5.6	8.3	7.5
20/03期	6.3	7.0	6.0
21/03期	5.7	4.0	4.8
11/03期-21/03期			
11期平均	5.1	7.7	6.3
17/03期-21/03期			
5期平均	5.7	7.2	6.6

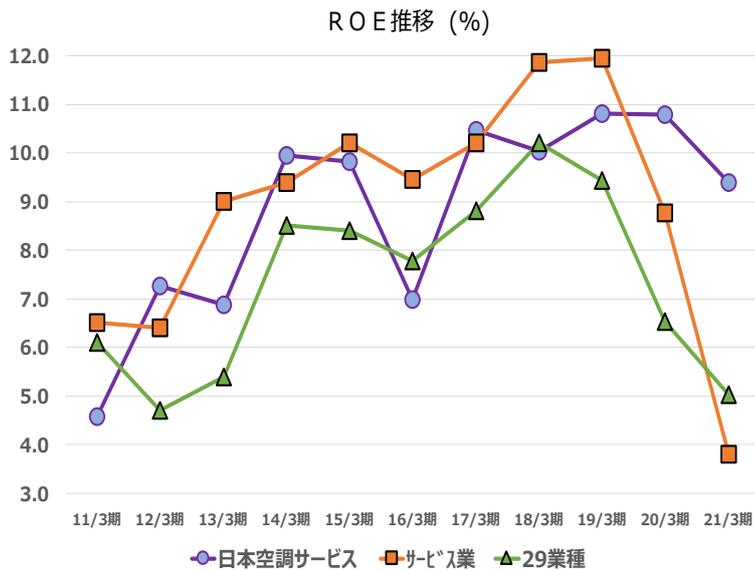
売上高最終利益率推移 (%)



売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	1.4	3.1	2.6
12/03期	2.0	3.0	1.9
13/03期	2.0	4.3	2.3
14/03期	2.8	4.6	3.8
15/03期	2.9	4.8	4.0
16/03期	2.2	4.7	4.1
17/03期	3.5	5.1	4.7
18/03期	3.4	5.3	5.4
19/03期	3.9	5.4	5.0
20/03期	3.8	3.5	3.6
21/03期	3.6	1.5	3.0
11/03期-21/03期			
11期平均	2.9	4.1	3.7
17/03期-21/03期			
5期平均	3.6	4.2	4.3

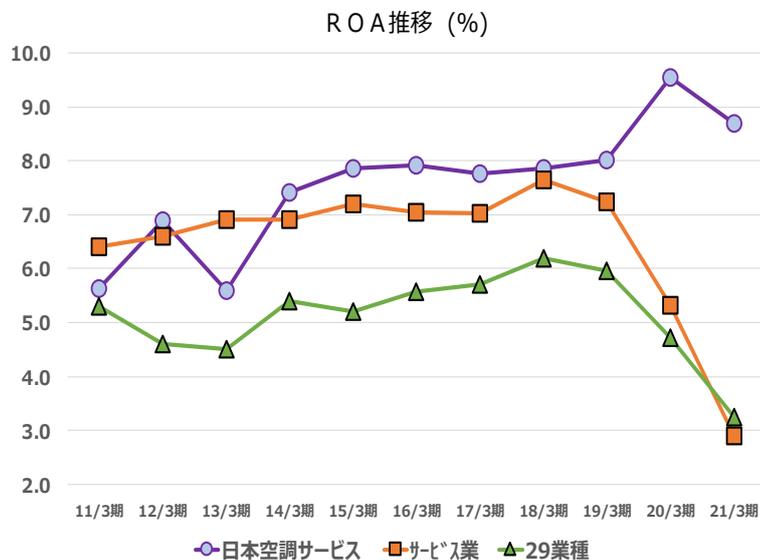
ROE比較



ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	4.6	6.5	6.1
12/03期	7.3	6.4	4.7
13/03期	6.9	9.0	5.4
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	9.4	3.8	5.0
11/03期-21/03期			
11期平均	8.8	8.9	7.4
17/03期-21/03期			
5期平均	10.3	9.3	8.0

ROA比較



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	5.6	6.4	5.3
12/03期	6.9	6.6	4.6
13/03期	5.6	6.9	4.5
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	8.7	2.9	3.2
11/03期-21/03期			
11期平均	7.6	6.5	5.1
17/03期-21/03期			
5期平均	8.4	6.0	5.2

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2010年度から2019年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポートにおいて行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレマー

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2020年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2020年5月29日までに2019年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,366社である。
- ・ 本レポートに用いている2020年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2020年11月基準レポートにおける2020年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は254社である。
- ・ 今後、2020年度のレポートについては、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2021年2月基準により翌月に作成され、2020年度の順位確定レポートは、2021年5月基準により、その翌月に作成される予定である。尚、2020年度については、上記のように業績予想を発表していない企業が多く、また、今後、それらの企業が業績予想を発表することにより、各レポートにおける順位の変動が大きく生じることが予想されることに注意が必要である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。